

# 2015 年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク

## 1 事業の成果

現在、福祉有償運送として道路運送法に位置づけられた移動サービスの団体が集まって、当ネットワークは形成されてきました。移動困難な利用者の支援、移動サービス団体の活動の継続支援が活動の両輪となってきましたが、この1年の取り組みは、地域のくらしの足を確保するために登録不要の地域のボランティアな送迎活動や、タクシーなど交通事業者の役割を拡大することが、かながわ移動ネットの活動の大きなウエートを占めるようになりました。また、介護保険改正における生活支援サービス「移動支援」という枠組みが創設された背景を十分理解し、それを活用するために厚生労働省・国土交通省と NPO・市民活動団体が話しあう場を持つことに注力し、また、実現してきました。

2015 年度は、いろいろな立場の方を対象とした学習会・研修を数多く実施した1年でもありました。それぞれの地域の深刻な交通の課題を直接伺う機会でもありました。自由に移動できる社会、それを実現していくためには、さまざまな交通モードが地域にあること、それぞれの地域ニーズに沿って選択できることが重要です。国土交通省は制度・政策の中でも「ベストミックス」といっていますが、いよいよそれを実現していく時期に差し掛かったという感を強く持ちます。地域住民の足の確保は生活の質そのもの、それぞれの健康な生活の担保につながることです。公共交通だけではそれを充足させることができないことは明白です。

さまざまな「外出の困難さ、外出を妨げる要因」など状況の認識を共通のものとして、自治体、交通事業者、地域住民と連携し、地域ニーズに応える活動を応援・支援し、実現していきたいと思えます。

## 2 事業内容

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ①移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

##### 【内容】

- ・通院や転院の移動手段に困った利用者の家族やケアマネジャーからの相談、高齢の両親と食事や旅行に行くための送迎依頼、障がい児者の通学や通所の相談など、多様な相談電話に対応し、NPO 等団体やユニバーサルデザインタクシーの利用につながりました。(相談件数延べ 80 件)
- ・県と共催の学習会や、講演の機会にパンフレットを配布して情報提供を行いました。
- ・横浜交通まちづくり協議会と作成した移動サービスとユニバーサルデザインタクシーの普及に向けたチラシをリニューアルし、ケアマネジャーや地域包括支援センターに配布しました。
- ・移動サービス（福祉有償運送）の登録・更新申請、事業内容の変更申請に関する相談に応じました。
- ・横浜市市民活動支援・相談窓口事業を受託し（2015/6/1～2016/3/31）、事務所での相談対応のほか、横浜市が主催する講座で講演を行いました。

【日時】 通年

【場所】 当法人事務所、横浜市、神奈川県内

【従事者人員】 11 名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 340,451 円

イ 福祉ニーズに応えるタクシー推進プロジェクト事業

## 【内 容】

関東運輸局神奈川運輸支局の後援を受け、車いす対応車が必要ない知的障がいのある人のタクシー利用を積極的に増やしていくための取り組みに協力します。今年度は、県域に展開していくための第一歩で、推進のためのモデルづくりをおこないました。

- ・ 県タクシー協会理事などを対象に学習会「知的障がいの特性」（県立鶴見養護学校の協力）を開催しました。
- ・ 県立鶴見養護学校の協力で、学校見学・保護者との意見交換会を開催し、県域のタクシー事業者が多く参加し、参加者は36名でした。次年度に継続します。

【日 時】 通年

【場 所】 横浜市、県立鶴見養護学校

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 0円

## ウ その他の学習会・活動等

### 【内 容】

- ・ 関東運輸局神奈川運輸支局が主催するバリアフリーネットワーク会議の委員となり、「知的障がい者の移動支援について」の講演を行いました。
- ・ 全国市議会議長会・都市行政問題研究会の総会で「都市部における福祉交通のあり方」をテーマに講演をしました。他県の交通課題についても情報を得る機会になりました。
- ・ 県主催かながわバリアフリーフェスタ 2015 に実行委員として参加しました。フェスタでは相模原市の移動サービスワーカーズコレクティブわっかの協力を得て、福祉車両の展示・体験乗車で移動サービスをアピールしました。
- ・ 「市民参加による生活支援サービスの創出・推進に向けた、協議体形成に資する中間支援組織の活用に関する調査研究事業」（「H27 年度老健事業」受託者：市民福祉団体全国協議会）に参加し、共助や互助の活動を拡げていくための多様なネットワークで連携した活動を行いました。12/8の神奈川研修に講師を派遣しました。

【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、横浜市、川崎市、相模原市等、神奈川県内

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 0円

## ②団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

### ア 移動サービス学習会・意見交換会（神奈川県共催）開催事業

#### 【内 容】

・ 神奈川県地域福祉課が主催する「福祉有償運送に関する研修会」（県内8箇所）の講師として移動サービスの普及啓発に努めました。介護保険改正に伴う社会状況についても周知することができました。

・ 「外出支援サービスの拡充に向けた学習会」を上記研修会と同時開催しました。介護保険改正に伴う生活支援サービスに「移動支援」が例示されたことへの関心は高く、交通不便を抱える地域の地域包括支援センターやケアマネジャーなど福祉関係者の参加が例年に比べ目立ち、意見交換では、移動についての課題の深刻さが伺えました。NPO、自治体を含めた意見交換は今後につながる場となりました。自治体の交通関係部署からも参加があり、「福祉と交通」についての取り組みへの発展が期待されます。（厚木市、綾瀬市、横浜市）

平成 27 年度福祉有償運送制度に関する研修会・外出支援サービス学習会 日程・会場				
	圏域	日程	時間	会場
1	湘南西部地区	11 月 19 日(木)	13:30～16:30	平塚市役所 7 階 710 会議室
2	横浜市	11 月 24 日(火)	9:00～12:00	関内中央ビル 10 階 大会議室
3	県央地区・大和市	12 月 10 日(木)	13:30～16:30	大和市保健福祉センター 1 階 検診室
4	湘南東部地区	12 月 18 日(金)	13:30～16:30	茅ヶ崎市役所分庁舎 6 階コミュニティホール 集会室
5	川崎市	H28 年 1 月 15 日(金)	13:30～16:30	中原区役所 5 階 501 会議室
6	横須賀・三浦地区	H28 年 1 月 20 日(水)	13:30～16:30	横須賀市立総合福祉会館 5 階 視聴覚研修室
7	相模原市	H28 年 2 月 10 日(水)	9:00～12:00	ウェルネス相模原 7 階 視聴覚室
8	県西地区	H28 年 2 月 17 日(水)	13:30～16:30	おだわら総合医療福祉会館 4 階 ホール

- 【日 時】 上記のとおり  
【場 所】 上記のとおり  
【従事者人員】 11 名  
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
【支出額】 440,560 円

#### イ 地域交通創出事業

##### 【内 容】

住民が主体的に参加する交通・まちづくりの取り組み支援

県内で活動する団体は、交通づくりからまちづくりへと発展しています。市民参加によってつく  
る事業は地域のコミュニティを育て、福祉的役割を担っています。

- ・市民活動団体に介護保険制度改正や道路運送法登録不要の活動についての制度、他市での取  
り組み事例など情報提供しました。
- ・定例会議などに出席し、運営の課題について共有し、解決を図りました。

その他の情報発信

- ・県内外の自治体関係者に市民の取り組みを発信し、今後の地域交通づくりの参考となるよう情  
報提供しました。

- 【日 時】 通年  
【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、横須賀市等  
【従事者人員】 11 名  
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
【支出額】 335,699 円

### ③政策・制度の提言活動

#### ア 権限移譲に向けた NPO 等・市町村への働きかけ

##### 【内 容】

自家用有償旅客運送の事務・権限の移譲は、課題の多い法制度に風穴を開けるものとして期待  
されましたが、国が自治事務としながらも自治体の裁量権を大きく制限したこともあり、申請  
は進みませんでした。県内では、大和市が 4 月に、横浜市が 1 月に移譲を受けました。今後、  
移譲自治体の好事例を積み重ねながら波及を図ることが必要です。

(2016 年 4 月までに移譲を受けた自治体；上記 2 市のほか、新潟県、長野県、佐賀県、栃木  
県、埼玉県、岡山県、鹿児島県、富山市、江東区、5 町 2 村)

- 【日 時】 通年

【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、厚木市等  
 【従事者人員】 11名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 0円

#### ④研修事業

##### ア 国土交通省認定運転者講習

・会員団体、社会福祉協議会等の協力を得て年5回開催しました。  
 ・法人の福祉車両のみで運行していた団体が、ボランティア持込みのセダン車運行に事業拡大したことから、2月にセダン等運転者代替講習を開催しました。(修了者1名)

##### <福祉有償運送運転者・セダン等運転者講習>

第1回	日程:5月16日(土)、17日(日) 会場:大和市健康福祉センター1階検診室	修了者45名
第2回	日程:7月25日(土)、26日(日) 会場:日産NATC(厚木市森の里)	修了者31名
第3回	日程:11月7日(土)、8(日) 会場:寒川町健康管理センター	修了者50名
第4回	日程:1月16日(土)、17(日) 会場:新横浜オルタ館、ハーモニーみどり	修了者27名
第5回	日程:3月19日(土)、20(日) 会場:サニープレイス座間	修了者27名
		180名/240定員

【日 時】 上記のとおり  
 【場 所】 上記のとおり  
 【従事者人員】 65名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 1,173,034円

##### イ 施設送迎運転者研修

・問い合わせは多数あり、個別に団体に出向いて座学、運転実技研修など行いました。

【日 時】 6/11、9/8  
 【場 所】 横浜市内  
 【従事者人員】 5名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 6,338円

##### ウ コミュニティカレッジ講座(神奈川県主催)の受託

・4回講座「地域で支え合う外出支援ボランティア養成講座」を実施しました。  
 ・県内各地から移動に課題を持つ人が集まり、地域課題を把握するという視点からも大きな成果がありました。また、県主催の「移動サービス従事者養成研修」の参加につながりました。

【日 時】 8/27、9/3、9/10、9/17  
 【場 所】 かながわ県民センター、大和市役所  
 【従事者人員】 15名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 227,179円

エ 県との連携による人材育成

- ・厚生労働省「地域医療介護総合確保基金」を活用した移動サービスの人材育成研修の開催に向け、神奈川県に研修案を提示し、働きかけをしました。
- ・働きかけは県主催の「移動サービス従事者養成研修」事業につながり、プロポーザルにより実施団体となりました。県内8か所で開催しました。
- ・研修場所の選定の中で、自治体・社協との連携が図れたことは大きな収穫となりました。

【日 時】 通年  
 【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、藤沢市等  
 【従事者人員】 88名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 2,222,300円

オ ユニバーサルドライバー研修

- ・神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー協会、神奈川旅客自動車協同組合(ラジオタクシーグループ)が主催するユニバーサルドライバー研修に講師を派遣しました。

【日 時】 6/15、6/26、9/11、11/20、12/1、2/5、2/9、2/16  
 【場 所】 神奈川県タクシー協会、神奈川公会堂会議室  
 【従事者人員】 6名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 117,000円

カ シルバー人材センター主催の「福祉移動スタッフ養成講習会」

- ・同センターが主催する講習会を受託し、平塚市・川崎市・相模原市の3か所で国交省認定福祉有償運送運転者講習会を開催しました。

	日程	会場	受講人数
第1回 平塚	8月28日(金)	ひらつか市民活動センター	19
	8月31日(月)	南平塚モータースクール	
	9月1日(火)	ひらつか市民活動センター	
第2回 川崎	9月11日(金)	向地区センター	13
	9月14日(月)	鶴見ドライビングスクール	
	9月15日(火)	向地区センター	
第3回 相模原	11月13日(金)	やき会館	17
	11月16日(月)	大和自動車学校	
	11月17日(火)	やき会館	

【日 時】 上記のとおり  
 【場 所】 上記のとおり  
 【従事者人員】 35名  
 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者  
 【支出額】 903,386円

⑤ 講演会等開催事業

【内 容】

ア シンポジウムの開催

- ・「外出支援サービス(訪問D型)」についての学習会のまとめとして、シンポジウム「移動支援の拡充に向けて」を全国移動サービスネットワークとの共催で開催しました(3月24日)。先進事例を紹介し、取り組みのヒントになるよう自治体の参加を期待しましたが、県内からの参加は少数でした。参加のあった自治体での「移動支援」の取り組みにつながるよう、今後も働きかけを行います。
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラムに実行委員として参加しました。年々、参加者数も増

え、大きな取り組みとなっています。今年度は東洋大学で行われ、全国から260名を超える人が集まりました。

今年度は、「登録不要の運送」にこだわり、全国で住民参加型で交通づくりを実践している団体・自治体に声をかけ、同フォーラムのポスターセッションに参加を呼びかけました。9団体が結集し、大きなアピールになりました。

- ・エレベーターのない中層団地の上下の移動に焦点をあてた「フォーラム・上下移動が大変です」(たすけあいあさひ主催)を共催しました。神奈川県・横浜市の公営住宅担当課との意見交換を行ったり、旭区内の集合団地の現状紹介映像の作成などに協力しました。

【日 時】	7/18、11/8、11/9、 3/24
【場 所】	旭区公会堂、東洋大学白山キャンパス、横浜市保健福祉センター
【従事者人員】	12名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	101,100円

## ⑥調査・研究活動

### 【内 容】

ア 介護保険制度等の福祉施策の視点から登録を要しない運送形態の普及が全国的に求められている現状を受け、国土交通省へヒアリング、また、勉強会の提案をしました。さわやか福祉財団、全国移動サービスネットワークに協力し、厚生労働省老健局振興課、国土交通省自動車局旅客課を招いた勉強会に計5回参加しました。

第1回 地域の現状と事例検証 平塚市・千葉県袖ヶ浦市・千葉県神栖市

第2回 問題点の整理

第3回・第4回 全国の事例・法律に照らした検証

第5回 まとめ

イ 移動サービスに関わる情報の収集・学習

制度、その他に関わる情報収集のため、各種学習会等に参加しました

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、交通不便地域住民、移動サービス提供者
【支出額】	39,040円

## ⑦会報・出版物の発行等普及啓発活動

### 【内 容】

- ・ 会員向け ニュースを配信しました。
- ・ 横浜交通まちづくり協議会、神奈川県タクシー協会と共に、UDタクシーと移動サービスの普及啓発に向けたチラシを作成し、福祉事業所等に配布しました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所
【従事者人員】	2名
【受益対象者】	県民、移動サービス提供者
【支出額】	0円